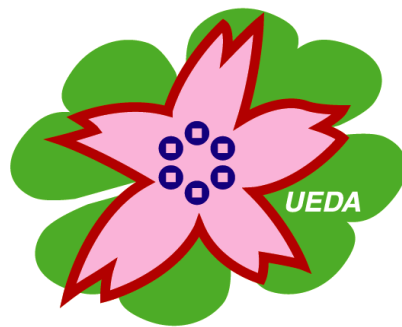


平成 30 年度 上田市の財務書類
(統一的な基準)



令和 2 年 3 月

上田市 財政部 財政課

1 はじめに

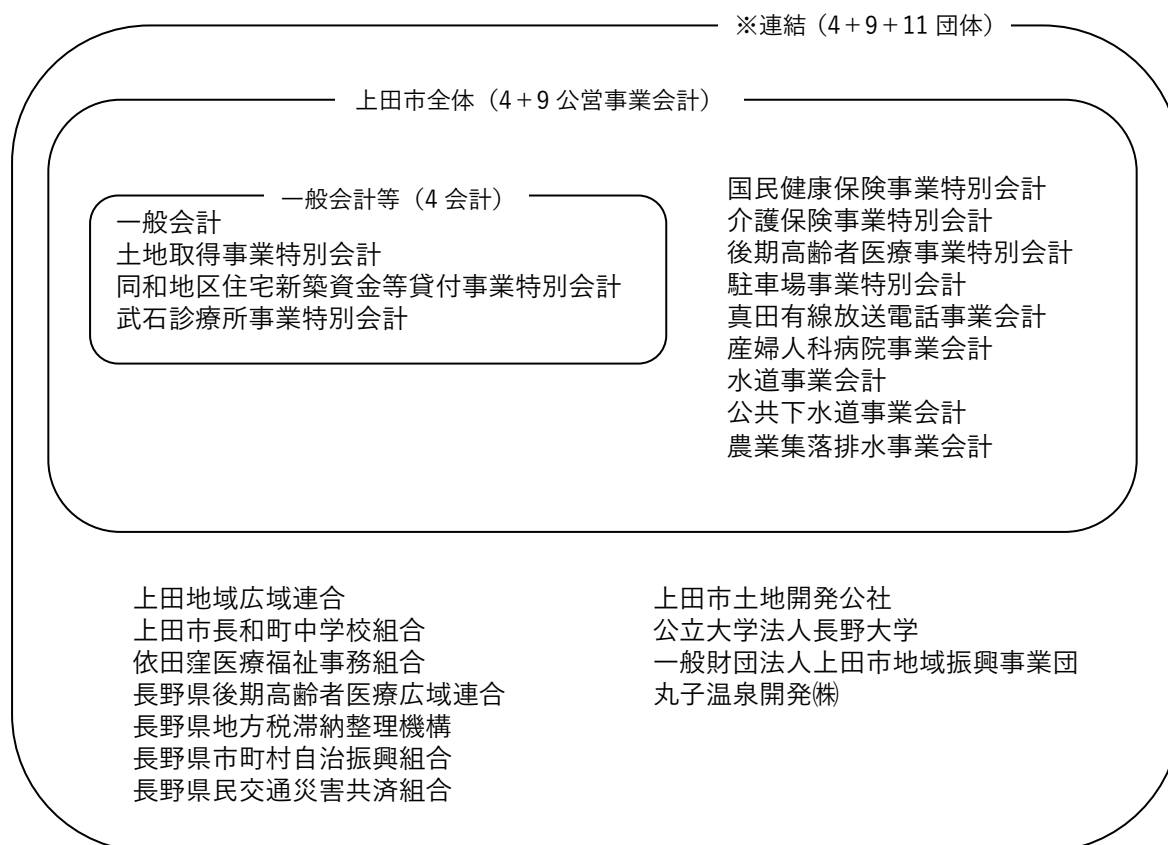
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の主な前提条件

- （１）一般会計等、上田市全体、連結の３つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- （２）公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- （３）一部事務組合・広域連合は、平成 30 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- （４）作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。



※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第三セクター等を対象にしています。

4 財務書類の概要（一般会計等）

（1）貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（平成31年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,661億円（△51億円）		負 債 740億円（△34億円）	
これまでに形成された資産		将来世代の負担	
固定資産		固定負債	
① 事業用資産	1,862 億円（△18億円）	① 地方債	559 億円（△23億円）
② インフラ資産	1,487 億円（△39億円）	② 退職手当引当金	96 億円（△7億円）
③ 物品	8 億円（△1億円）	③ その他	2 億円（△1億円）
④ 投資及び出資金	32 億円（△1億円）	流動負債	
⑤ 基金（特定目的基金等）	133 億円（+9億円）	① 地方債（1年以内償還）	70 億円（△6億円）
⑥ その他（長期延滞債権等）	18 億円（△1億円）	② その他	13 億円（+1億円）
流動資産		純資産 2,921億円（△17億円）	
① 現金預金	30 億円（+4億円）		
② 基金（財政調整基金等）	89 億円（△4億円）		
③ その他（未収金等）	3 億円（±0億円）		
		過去及び現世代の負担	

※（ ）内は対前年度増減額

上田市では、これまで3,661億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,921億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である740億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.5%を占めています。基金や現金預金は増加しましたが、減価償却累計額の増により資産全体では51億円の減少となりました。

負債の部では、地方債の償還が進んだことなどから34億円の減少となり、純資産の部は資産と負債との差引で17億円の減少となりました。

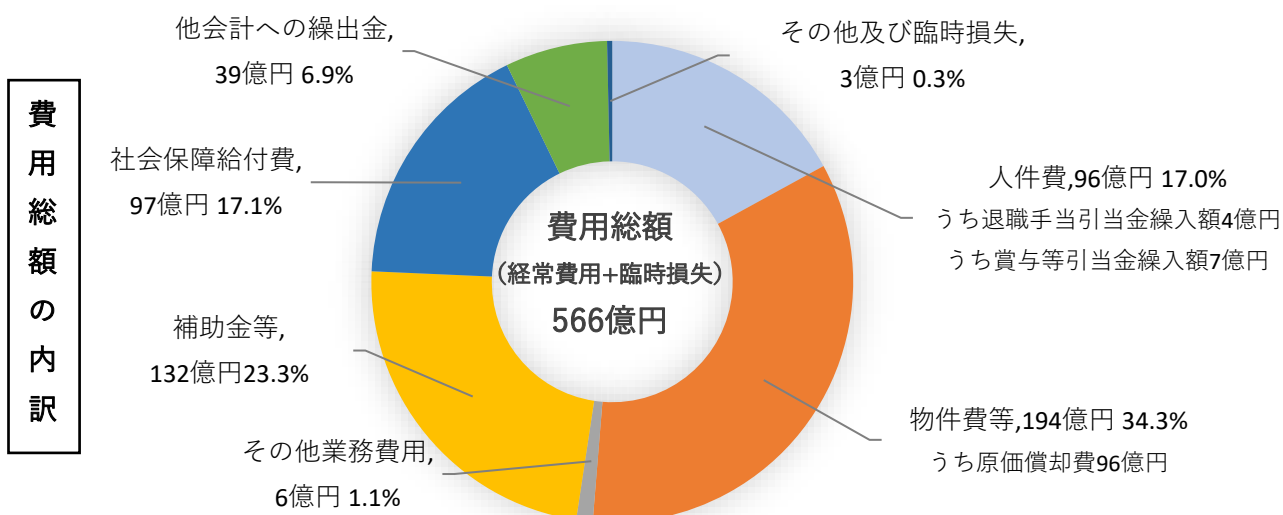
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコスト（資産形成に結びつかない支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経常費用（人件費、物件費など）	566 億円（△12億円）
② 経常収益（使用料、手数料など）	26 億円（±0億円）
③ 純経常行政コスト（①－②）	540 億円（△12億円）
④ 臨時損益（損失0.8億円、利益0.6億円）	0 億円（±0億円）
⑤ 純行政コスト（③＋④）	540 億円（△12億円）

※（ ）内は対前年度増減額



経常収益は前年度と同額となりましたが、経常費用では物件費や人件費の減などにより、前年度に比べ12億円の減少となり566億円となりました。差し引いた純経常行政コストも前年度から12億円減少の540億円となっています。

臨時損益を差し引いた純行政コストも540億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額566億円の内訳では、物件費等が194億円（34.3%）と最も高くなっています。

このうち、減価償却費が、96億円で全体の17.0%を占めています。これは、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えるもので、現金支出を伴わないコストとなります。

(3) 純資産変動計算書

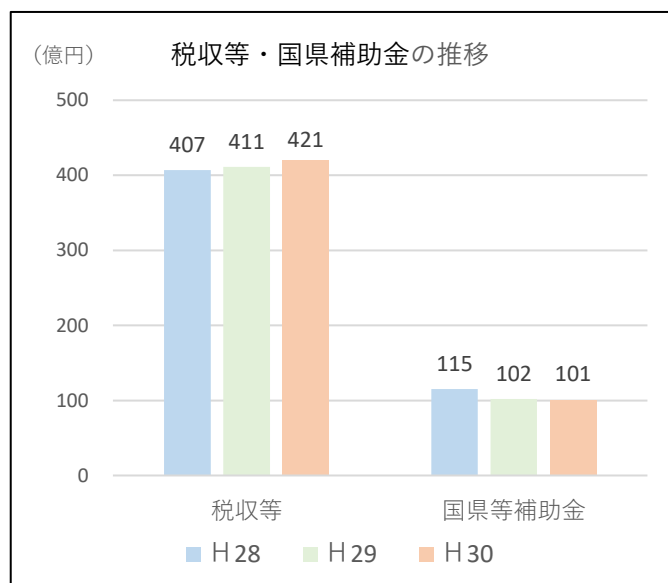
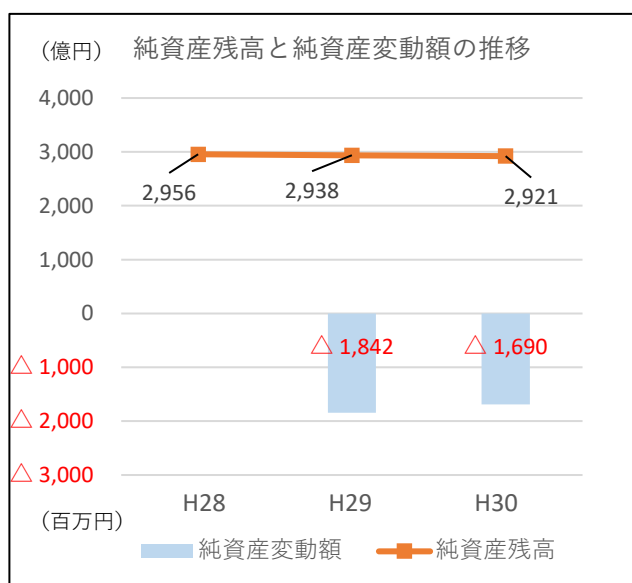
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税収等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味しています。

① 前年度末純資産残高		2,938 億円 (△18億円)
② 純行政コスト ※「行政コスト計算書」と一致		540 億円 (△12億円)
③ 財源	税収等（地方税、地方交付税など）	421 億円 (+10億円)
	国県等補助金	101 億円 (△1億円)
	合計	522 億円 (+9億円)
④ 本年度純資産変動額		△ 17 億円 (+1億円)
⑤ 本年度純資産残高 (①+④)		2,921 億円 (△17億円)

※ () 内は対前年度増減額



純行政コストが540億円に対し、財源となる税収等や国県補助金が522億円であったため、当該年度の収入で賄うことができず、本年度純資産変動額は△17億円になりました。前年度に引き続きマイナスとなっていますが、前年度と比べ純行政コストが12億円減少したこと、税収等が10億円増加したことにより純資産変動額は1億円増加となっています。

純行政コストの抑制と財源（税収等）の増加により、差額である純資産変動額は、縮小傾向にあります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

業務活動は、経常的な行政サービスに伴う現金収支です。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表わすものです。

投資活動は、公共施設の整備や基金の積立てなど投資的な活動に関する収支です。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを示しています。

財務活動は、地方債の発行（収入）や償還（支出）の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを示しています。

① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	476 億円	(△5億円)
	収入（税収、国県補助金など）	545 億円	(+9億円)
	収支⑦	69 億円	(+14億円)
② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	112 億円	(+8億円)
	収入（国県補助金など）	75 億円	(△1億円)
	収支①	△ 37 億円	(△9億円)
③ 財務活動	支出（地方債の償還）	76 億円	(+6億円)
	収入（地方債発行収入）	47 億円	(+3億円)
	収支⑤	△ 29 億円	(△3億円)
④ 本年度資金収支額（⑦+①+⑤）		3 億円	(+2億円)
⑤ 前年度末資金残高		21 億円	(+1億円)
⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）		24 億円	(+3億円)
⑦ 本年度末歳計外現金残高		6 億円	(+1億円)
⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）		30 億円	(+4億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致			

※（ ）内は対前年度増減額

本年度資金収支は3億円となっており、公共施設整備を進めながらも、業務活動における税収等収入の増加や地方債の償還が進んだことなどにより、前年度と比べ2億円増加しました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）21億円に、本年度資金収支額3億円を加えた24億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

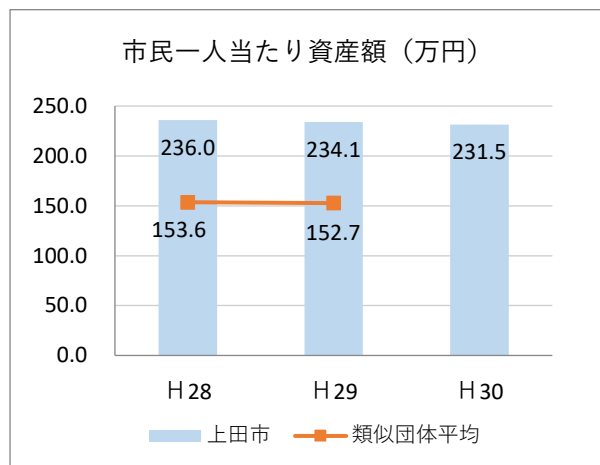
5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※H30は自団体のみ

(1) 資産の状況（資産形成度）

① 市民一人当たり資産額

= 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

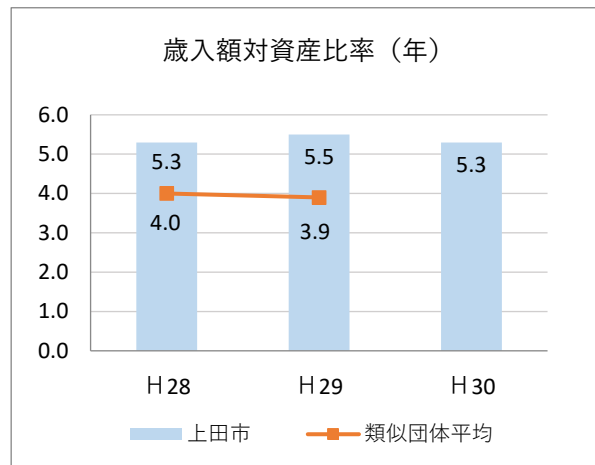


貸借対照表の資産合計額をわかりやすく市民一人当たりの資産額に置き換えました。

市民一人当たりの資産は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べ資産を多く保有しています。

② 歳入額対資産比率

= 資産合計 ÷ 歳入総額

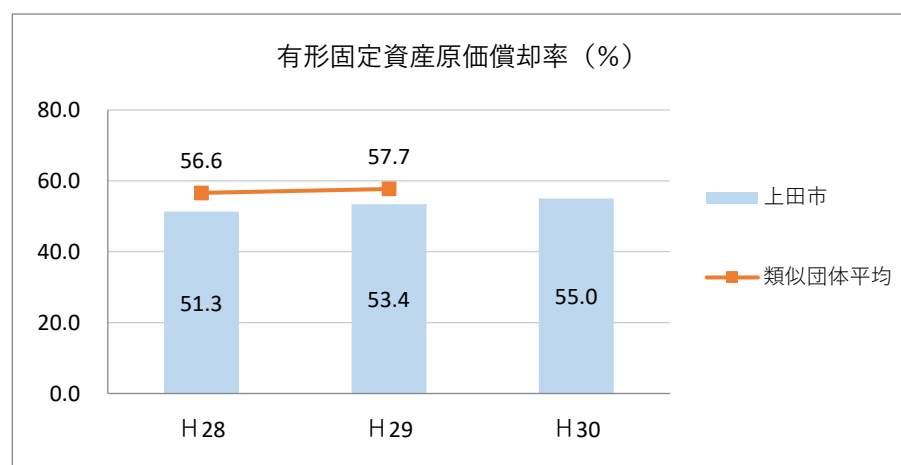


資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

③ 有形固定資産減価償却率

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)



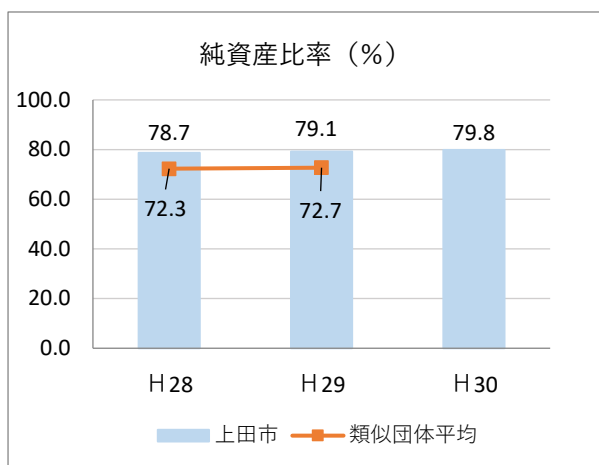
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化は進んでいますが、類似団体平均に比べ低い水準となっています。

(2) 資産と負債比率（世代間公平）

④ 純資産比率

= 純資産合計 ÷ 資産合計

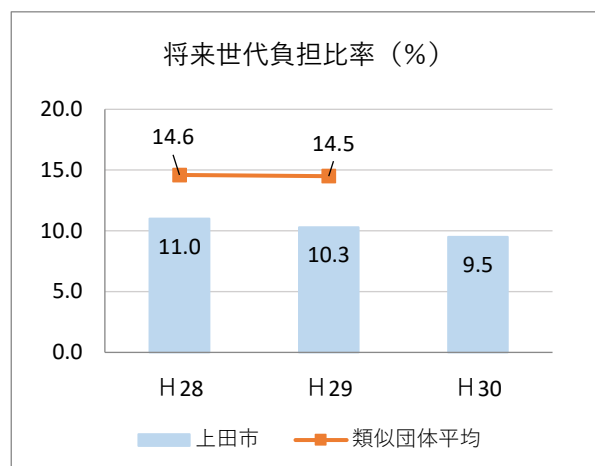


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

⑤ 将来世代負担比率

= (地方債合計 - 特例地方債) / 有形・無形固定資産合計



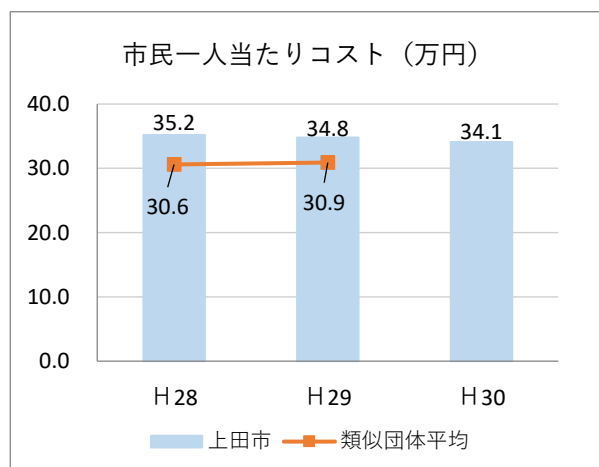
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

将来世代の負担は減少傾向にあり、類似団体平均に比べ低い水準にあります。

(3) 行政コストの状況（効率性）

⑥ 市民一人当たりコスト

= 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



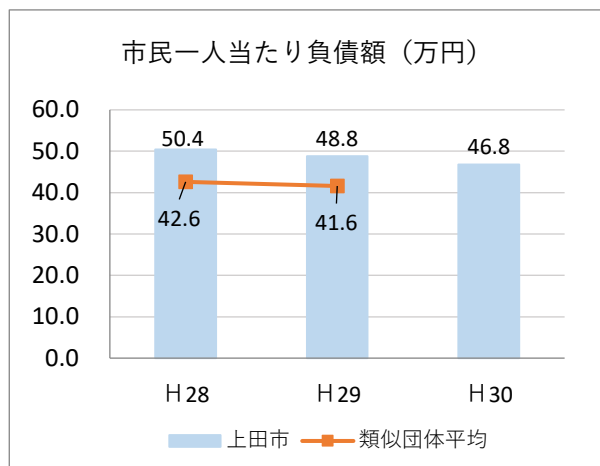
行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

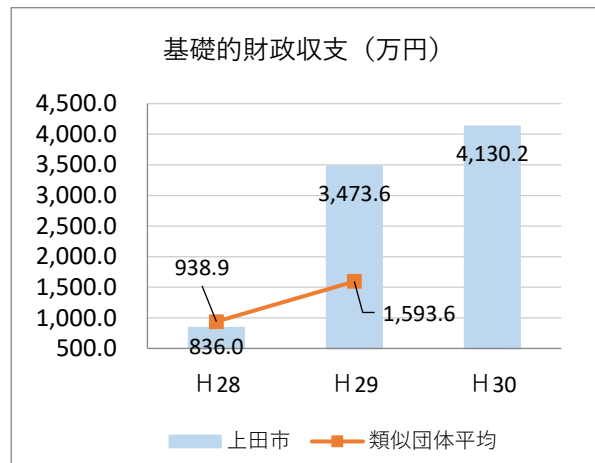


貸借対照表の負債合計額を、分かりやすく市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は減少傾向にありますが、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）
+ 投資活動収支（基金を除く）



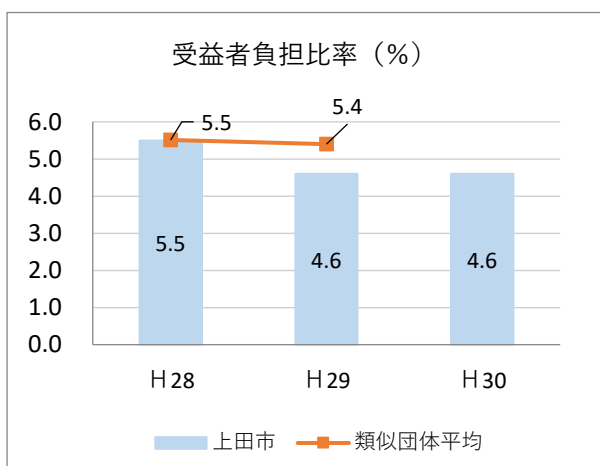
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は黒字となっており、持続可能な財政運営が図られていると言えます。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

類似団体平均に比べ低い水準となっているため、施設使用料等における適正な受益者負担のあり方について検討していく必要があると言えます。